

## 株主優待制度



当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しておりますが、より多くの株主様に当社株式を長い期間保有していただきたく、次の通り株主優待制度の内容を一部変更いたしました。

**対象株主様 (変更なし)** 毎年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様

**株主優待制度 変更時期** 2014年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された株主様から、変更後の優待内容を実施いたします。

株式保有期間に応じて優待内容の一部が変更になりました。

### ● 現行

株式保有期間にかかわらずすべての対象株主様共通

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

### ● 変更後

当社株式保有期間が**1年未満**の株主様

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

当社株式保有期間が\***1年以上継続保有**の株主様

1. **1,000円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

\*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月下旬  
**基準日** 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
**単元株式数** 100株  
**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**郵便物送付先** 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(電話照会先)** ☎ 0120-782-031  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店および全国各支店で行っております。  
**上場金融商品** 東京証券取引所市場第一部  
**取引所** (証券コード：3023)

株主・投資家の皆様へ

# RASA REPORT

第112期 上半期報告書

2013.4.1 ▶▶ 2013.9.30

海を越えて…



代表取締役社長

井村周一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2013年4月より3か年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』をスタートさせております。これは、当社グループの今後の更なる発展と飛躍を目指した新たな挑戦です。

振り返れば、この挑戦の歩みは、2012年3月期における2つの大きな経営判断と実行が端緒となっております。一つは、2011年10月から自社ビルを取得し営業を開始したこと、そしてもう一つは、2012年1月にイズミ株式会社を子会社化したことです。2013年3月期は、この2つの大きな変化に対応した新たな経営基盤の整備に努めてまいりました。

これまでの2年間の取り組みを基礎にスタートした中期経営計画では、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献」という当社の企業理念を更に追求していくことで、永続的な発展と更なる飛躍を目指しております。

経営環境は、依然として景気回復への期待感と不透明感が入り混じった状況で推移しておりますが、当社グループは、短期的な業績変動に左右されることなく、中長期的な視野に立った経営を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2013年12月

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

トップ・インタビュー

中期経営計画を着実に推し進め、更なる発展と飛躍を目指してまいります。



当上半期の連結業績はいかがでしたか。

当期の経営環境は、期初において、国内経済の回復傾向の拡大が期待される一方で、欧州の政府債務問題、米国金融緩和見直し観測など海外景気の下振れリスクが依然として残っており、不透明な状況が継続することが予想されました。そうした環境判断のもと、当上半期は大幅な減収減益を予想しておりましたが、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、当初予想に比べ利益面では上回ることができました。

ただ、前年同期比では連結営業利益が59.7%減、連結経常利益が50.6%減という結果でした。通期ベース

でも当初予想を上回る利益確保を目指して、下半期も引き続き経営効率の一層の向上に努めてまいります。

● 2014年3月期上半期(2Q累計)の業績(連結)

| (単位:百万円) | 2013年3月期 | 2014年3月期 |        | 2014年3月期 |
|----------|----------|----------|--------|----------|
|          | 2Q累計     | 2Q累計     | 2Q累計   | 通期       |
|          | 実績       | 当初予想     | 実績     | 予想       |
| 売上高      | 14,760   | 11,450   | 11,751 | 27,000   |
| 営業利益     | 385      | 60       | 155    | 1,230    |
| 経常利益     | 392      | 70       | 193    | 1,300    |
| 純利益      | 192      | 32       | 61     | 686      |



ラサ商事の強み、基本戦略は何ですか。

当社グループは中堅の技術商社ですが、利益確保の構造が比較的しっかりした会社だと思っております。それは、いくつかの強みを重ね合わせることで実現しています。

第一に、それぞれの事業部門において、ニッチな分野でトップシェアを争えるような商品・サービスを展開しております。第二に、代理店販売ではなく顧客企業への直接販売を基本とし、営業マンはお客様と直接お話をして問題解決型の営業活動や技術サポートを行うことができます。第三に、自己資本比率44.2%、有利子負債依存度31.4%（ともに、2013年9月末現在、連結ベース）

など、健全性の高い財務体質を維持しております。

これらの強みによって当社グループは、安定成長型の収益体質を構築しております。

なお、前期より新たに加わった2事業についても、非常に安定性が高い推移を示しております。「化成品関連事業」は、利益率の改善に課題があるものの、長年の信頼関係を基礎に安定した取引基盤を築き上げており、「不動産賃貸関連事業」は、当社と子会社イズミが有する賃貸不動産からの安定収益がグループ収益に寄与する構造が確立しつつあります。

## 株主の皆様へ



### 当期よりスタートした中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

中期経営計画における事業戦略では、前述のような強みを活かしながら、既存事業の深掘りと事業進化を図ると同時に、成長が見込まれる分野に対しても積極的にアプローチし、新市場を創造していく方針です。これからの3年間で、可能性のある“芽”を少しでも大きく膨らませていきたいと考えております。

「資源・金属素材関連事業」は、中国経済の先行きや資源価格の国際市況などが不安定な状況が続き、大きな影響を受けておりますが、数年来取り組んできた金属シリコンなどの新商材は順調に推移しております。「産機・建機関連事業」は、増収増益基調を維持しており、来年からいよいよ本格的な拡大基調に入っていけるものと予想しております。「環境設備関連事業」は、主要取引先である製鉄業界が設備投資に対する慎重姿勢を継続する中、銅や亜鉛などの非鉄業界の需要掘起しに注力し、来期以降、その成果が現れてくるものと期待しております。「化成品関連事業」では、既存事業の安定化を図りながら、現在、タイ事務所を拠点とした海外ビジネスの可能性を模索しております。「不動産賃貸関連事業」では、2013年8月にイズミ本社を当社の本社ビルに移転したことで、旧イズミ本社フロアが新たに賃貸不動産に加わり、グループ収益への貢献が更に拡大しております。

経営環境は決して予断を許さない状況にありますが、当社グループは環境変化に左右されることなく、中期経営計画の目標達成に向けて邁進してまいります。



## 特集①：イズミ株式会社 中西社長に聞く！

### イズミの成長への道筋

#### ● 子会社化から2年

当社がラサ商事の子会社になってから約2年がたとうとしております。その間、売上を伸ばし利益体質を作っていくという取り組みに専念してまいりました。また同時に、「ラサ商事グループ」の一員として、コーポレートガバナンスに係る一連の体制から社員の意識に至るまで、グループ全体の視点に立った改革も行っていました。

#### ● 今後の成長に向けて、2つの道筋

事業のグローバル化が進む中、原材料の現地調達を行う顧客企業も増えてくるなど、化成品原料を取り扱う当社にとって、市場環境はますます厳しさを増しておりますが、そうした環境下、当社が今後も成長していくために、主に2つの道筋を考えております。

1つめは「商社」としての道筋です。当社は化成品関連の多くのメーカーの商品を取り扱っておりますが、ユーザー企業に対する営業力を強化することで、当社独自の顧客ニーズをキャッチし、それを各メーカーにフィードバックしていきたいと考えております。いわば、商社としての基本を徹底し、信頼関係の強化に努めてまいります。

2つめは「海外ビジネス」への道筋です。当社は一部の商品については日本国内で調達し、自社でタイをはじめ海外に輸出しております。この海外ビジネスのスキームを今後も大事に育て上げ、海外マーケットへのチャレンジを強化し収益の増大を目指していきたいと考えております。

#### ● ラサ商事グループとしてのシナジー創出へ

当社は、ラサ商事において本格的なM&Aの第1号案件として成功し、次以降のM&Aにつながる使命があります。M&Aを成功に導く最大のポイントは、やはり「人」です。傘下に加わった会社の社員が、親会社の企業文化といかに上手く調和していけるかが鍵を握っています。

今年8月にラサ商事の本社ビルに当社の本社機能を移転しましたが、幸い、社員は違和感を持つことなく新しい事務所や環境に慣れ、ラサ商事との親和性も日増しに高まってきております。今後は、社員一人ひとりが営業面・管理面において刺激を受け、各々を磨きあげるような姿勢を持ってほしいですし、グループシナジーをいかに創出していか、ということが次の経営課題になってくると考えております。



代表取締役社長  
中西 俊雄

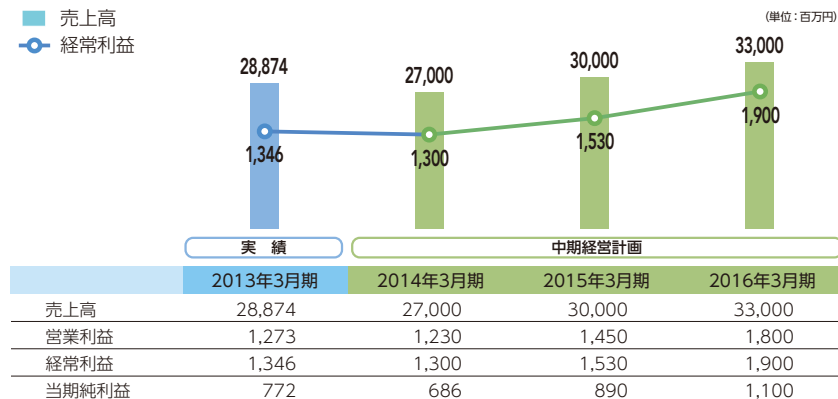
#### ● 目標とする経営指標(連結ベース)

1 総資産経常利益率 (ROA)  
目標 10%以上

2 自己資本比率  
目標 50%以上

3 自己資本当期純利益率 (ROE)  
目標 12%以上

#### ● 経営目標(連結ベース)



# 商社の枠組みを超えた機能とノウハウで、高付加価値提供企業へ

当社は、商社として規模は大きくありませんが、70年超の歩みの中でニッチな事業分野を切り拓き、各分野でトップシェアクラスの商品・サービスを育成・拡充してまいりました。また、商社の枠組みを超えた機能を持つことで、安定基盤を確立し、業界内で強い競争力と高い収益性を有する企業としてのポジションを築いています。



## ○ 資源・金属素材関連事業

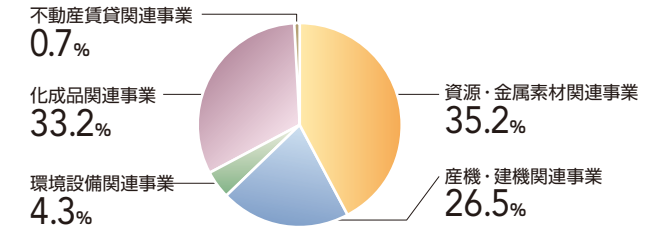
同事業の主力商品は、様々な業界で必要とされる天然鉱産物である「ジルコンサンド」で、国内販売No.1サプライヤーの地位を築いています。また、金属シリコンや多品種小ロット販売の強みを発揮し、アルミナ系原料、黒鉛など新素材も開拓しています。

## ○ 産機・建機関連事業

同事業では、「スラリーポンプ」と呼ばれる分野で国内トップクラスのシェアを誇っており、多くの製品を国内関係会社でライセンス生産しております。また、万全のメンテナンス体制でのサポートなど、総合的な技術ソリューションも提供しています。

## 事業別売上高 構成比

当社は、ニッチな各事業分野でバランスのとれた収益体制の構築を目指しており、これが安定収益の基盤となっております。



## ○ 環境設備関連事業

同事業では主に、「水砕スラグ製造設備」(ラサシステム)という環境保全技術に関連した設備のプラントエンジニアリング業務を行っています。基本計画の作成、プラントの設計から建設工事、運転技術のサポートまでのサービスを一貫提供しています。

## ○ 不成品関連事業

同事業は、子会社イズミが70年以上にわたって展開してきた合成樹脂・不成品関連の事業であり、専門商社としての機能のほか、一部メーカー機能も保有して事業を展開しています。自動車分野、建材分野、電気・電子分野など幅広い産業界のニーズに対応しています。

## ○ 不動産賃貸関連事業

2011年の当社本社ビル竣工を受けて同ビルの一部フロアの賃貸の開始に加え、子会社イズミの日本本社ビルの賃貸、その他保有不動産における貸駐車場としての土地活用開始など、賃貸不動産の運用により着実に収益に貢献しています。

## 総合的提案型 営業力

マーケティング機能

機械メーカー機能

プラントメーカー機能

メンテナンス機能

## 顧客

### 民間企業

- 鉄鋼・金属製品
- 非鉄金属・電気製品
- 精密機器・半導体
- 化学・ガラス
- 建設業・電力

### 官公庁

- 下水処理場
- 浄水場

### 海外顧客

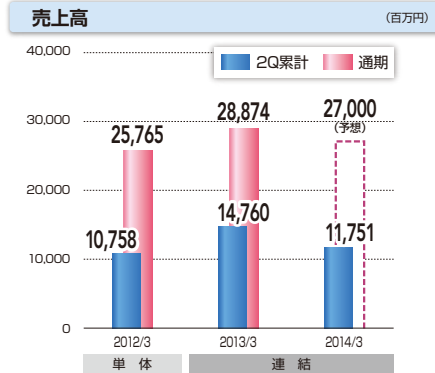
当社グループは、それぞれの強みを有した各事業が、商社の枠組みを越え独自の経営を推進。マーケティング機能、機械メーカー機能などを備えた高付加価値提供企業として、官公庁や多業種にわたる民間企業などの多様なニーズに応えています。

# 2014年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結ベース)

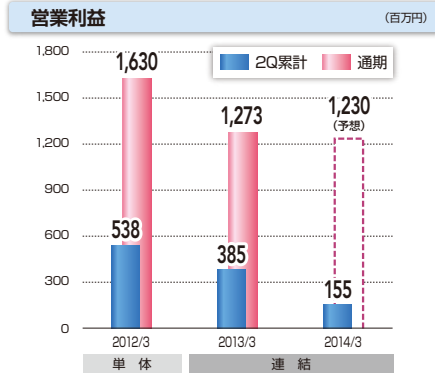
\*2012年1月のイズミ株式会社の子会社化により、前々期(2012年3月期)の決算は、貸借対照表のみ連結決算を公表し、前期(2013年3月期)よりすべての財務諸表について連結決算を開始しております。

## ● 損益の状況 … 営業利益、四半期純利益は当初予想を上回りましたが、前年同期比は大幅な減収減益となりました。

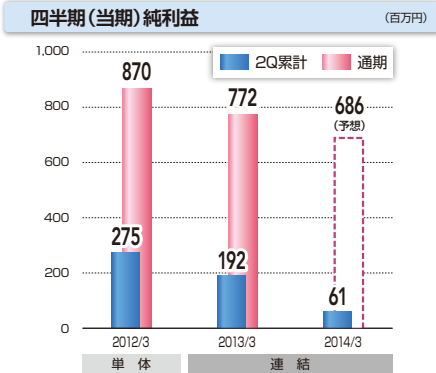
注)下のグラフの通期予想は、2013年5月15日公表の予想値です。



資源・金属素材関連事業、環境設備関連事業、化成品関連事業の3事業の減収が大きく、産機・建機関連事業、不動産賃貸関連事業の増収でカバーできず、売上高は、前年同期比30億8百万円(△20.4%)減収の117億51百万円となりました。

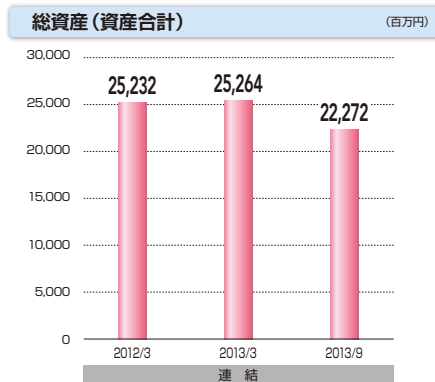


資源・金属素材関連事業、環境設備関連事業、化成品関連事業の減収による営業利益の減少により、産機・建機関連事業、不動産賃貸関連事業は増益でしたが、営業利益は、前年同期比2億30百万円(△59.7%)減益の1億55百万円となりました。



四半期純利益は、特別損失に土地等の減損損失64百万円(主として札幌機械センターによるもの)を計上したため、前年同期比1億31百万円(△68.2%)減益の61百万円となりました。

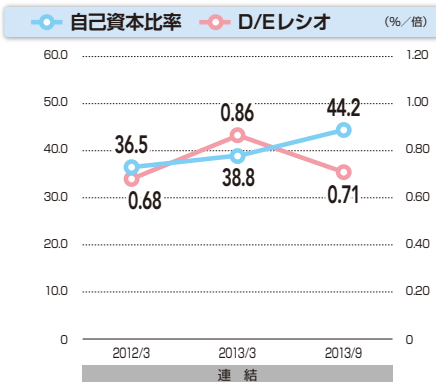
## ● 財政状態 … 有利子負債の減少で、自己資本比率が向上しております。



資産の部では流動資産の減少(主に受取手形及び売掛金と、商品及び製品の減少による)と、固定資産の微増(主に保険積立金)、負債の部では借入金の減少(借入金と社債の減少)により総資産は、前期末比29億91百万円減少し22億272百万円となりました。



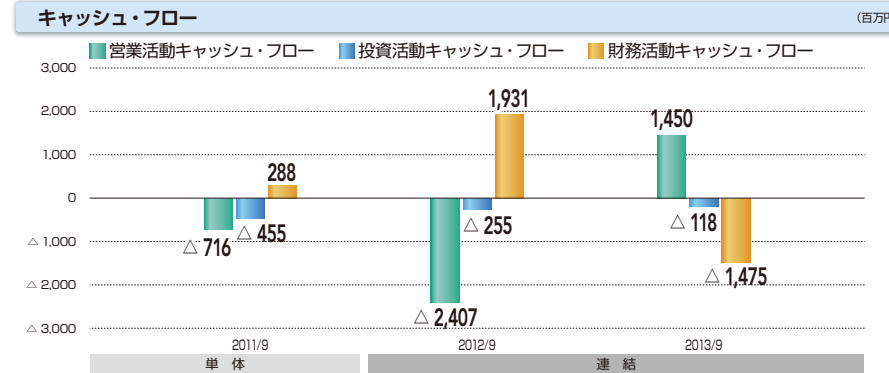
その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、純資産は、前期末比55百万円増加し101億円27百万円となりました。



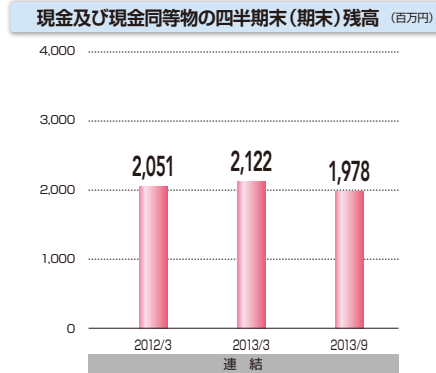
自己資本比率は、前期末比5.4ポイント向上し44.2%となりました。D/Eレシオも自己資本の増加と借入金の減少(△13億89百万円)により0.17ポイント低下し0.69倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## ● キャッシュ・フロー … 増加した借入金を営業活動キャッシュ・フローで一部返済し減少となっております。

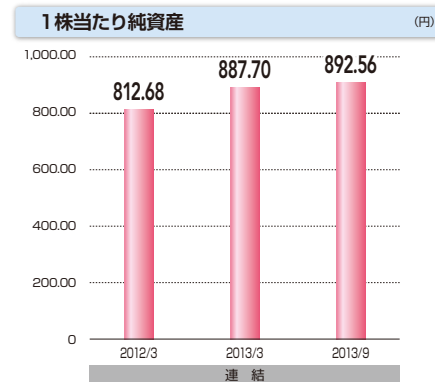


営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少による資金増が仕入債務の減少による資金の減少を上回り14億50百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金を積み増したことにより1億18百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還等により14億75百万円の支出となりました。



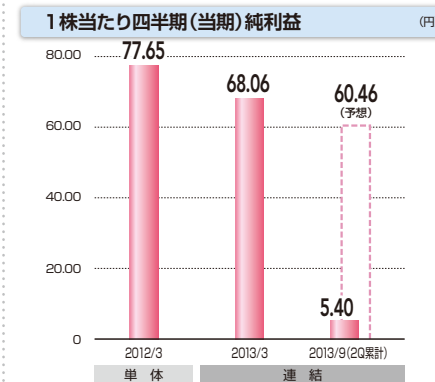
営業活動による資金の増加により借入金の返済等の財務活動資金の減少があり、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ1億43百万円減の19億78百万円となりました。

## ● 配当金など … 当期の年間配当は、前期実績と同様の15円を予想しております。

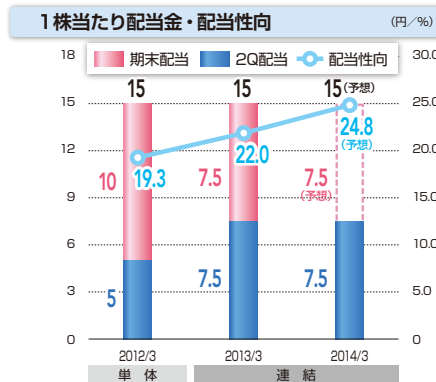


会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比4.86円増加し892.56円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2013年9月30日)は448円であり、PBRは0.50倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比7.6円減少し60.46円となる見込みです。



当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円とさせていただきます。また、期末で7.5円、年間は前期実績と同様の15円を計画しております。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しており、当期は24.8%となる見込みです。

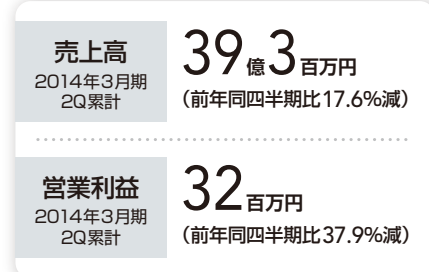
## 2014年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結ベース)

### ● 資源・金属素材関連事業



中国経済の先行きと資源価格の国際市況が不安定な状況を受け国内外とも取引先の慎重姿勢が続く、同事業の売上高は前年同期比33.6%減収の41億41百万円、営業利益は同87.5%減益の19百万円となりました。

### ● 化成品関連事業



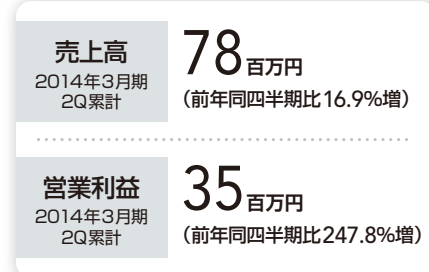
商品販売先に好不調があるなかで、取引効率の見直しを進めていることもあり、同事業の売上高は前年同期比17.6%減収の39億3百万円、営業利益は、同37.9%減益の32百万円となりました。

### ● 産機・建機関連事業



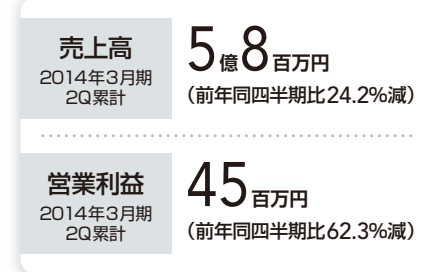
国内設備投資が不透明な状況ながら、民間企業向け各種ポンプ類、建機商品とも販売が堅調であったため、同事業の売上高は前年同期比2.5%増収の31億19百万円、営業利益は同11.9%増益の4億50百万円となりました。

### ● 不動産賃貸関連事業



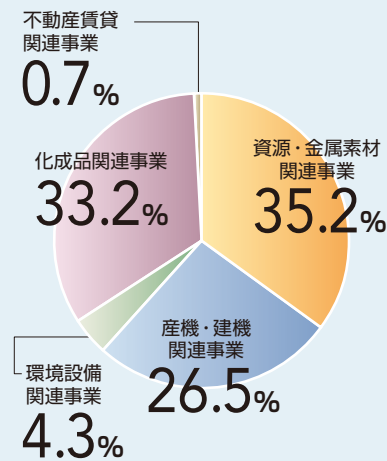
当社グループの一体化した運営を進め、効率を改善したことから、同事業の売上高は前年同期比16.9%増収の78百万円、営業利益は同247.8%増益の35百万円となりました。

### ● 環境設備関連事業



環境関連商品は比較的堅調に推移するも、大口売上がなかったため、同事業の売上高は、前年同期比24.2%減収の5億8百万円、営業利益は同62.3%減益の45百万円となりました。

事業別の売上高構成比(2013/9)



## 会社情報・株式情報 (2013年9月30日現在)

### 会社の概要

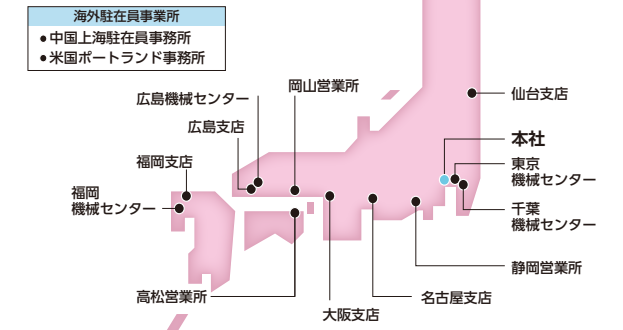
社名 ラサ商事株式会社  
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日  
 資本金 18億54百万円  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号  
 RASA日本橋ビルディング  
 TEL (03) 3668-8231  
 FAX (03) 3669-1729  
 売上高 288億74百万円 (2013年3月期) (連結)  
 従業員数 223名 (連結)、191名 (単体)  
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
 許可 特定建設業許可  
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
 古物商許可

### 取締役及び監査役

|          |       |
|----------|-------|
| 代表取締役社長  | 井村 周一 |
| 代表取締役副社長 | 田畑 威彦 |
| 専務取締役    | 古谷 利央 |
| 専務取締役    | 伊藤 信利 |
| 常務取締役    | 澤本 滋  |
| 常務取締役    | 大岡 隆  |
| 取締役      | 本間 丈大 |
| 取締役      | 相澤 裕  |
| 監査役      | 世良 孝司 |
| 監査役      | 松尾 宰  |
| 監査役      | 日原 道行 |

\*監査役 松尾 宰、日原 道行の両氏は社外監査役であります。  
 \*監査役 松尾 宰氏は独立役員であります。

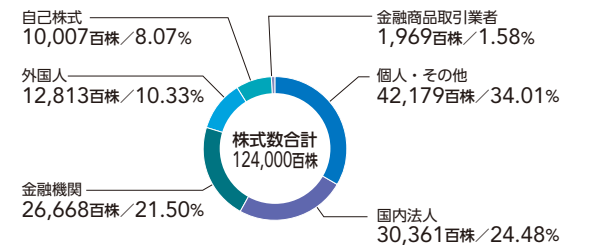
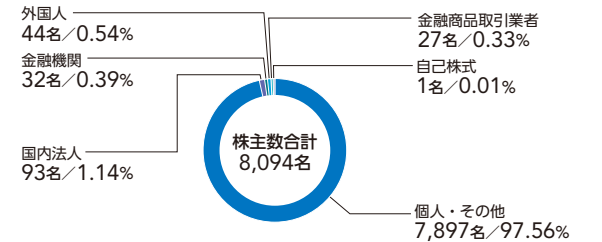
### 事業所



### 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
 株主数 8,094名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

| 株主名                        | 持株数 (株)   | 持株比率 (%) |
|----------------------------|-----------|----------|
| 大太平洋金属株式会社                 | 1,040,000 | 8.38%    |
| MSIP CLIENT SECURITIES     | 739,400   | 5.96%    |
| アラスコプロ コンストラクション ツールズ エイビー | 400,000   | 3.22%    |
| 日本生命保険相互会社                 | 370,000   | 2.98%    |
| 株式会社損害保険ジャパン               | 370,000   | 2.98%    |
| 東京海上日動火災保険株式会社             | 360,000   | 2.90%    |
| クニミネ工業株式会社                 | 290,000   | 2.33%    |
| 株式会社みずほ銀行                  | 260,000   | 2.09%    |
| 大太平洋機工株式会社                 | 207,000   | 1.66%    |
| 三機工業株式会社                   | 200,000   | 1.61%    |

(注) 当社は自己株式を1,000,780株 (8.07%) 保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。